

平成27年度

事業報告書

公益財団法人原子力バックエンド推進センター

## 【事業の概要】

原子力バックエンド推進センターは、平成25年度に公益財団法人に移行して以来、業務運営の効率化や関係機関等との連携を図りながら社会貢献を図るべく業務展開を行ってきたところであるが、昨今の原子力業界を取り巻く情勢や関係機関等の当センターへの期待の変遷を加味し、これまでよりも幅広い業務に取り組めるよう公益財団法人としての事業拡大の手続きを踏みながら本年度の業務を実施してきた。

大学・民間等からの研究施設等廃棄物の集荷・保管・処理事業については、主要廃棄物発生事業者の協力・支援を得ながら、当該事業施設・設備の基本設計に向けた技術検討や資金展開を含む事業計画の検討などを行なった。また、当センター、日本原子力研究開発機構及びRI協会との三者協議会等を通じて、当該事業の実現の前提となる原子力機構が進める埋設施設の設置計画に対して支援を行なった。また、これまでの研究施設等廃棄物の処理処分技術に関する検討等を通じて培ってきた知見に基づき、福島原発事故で発生した事故由来放射性廃棄物の円滑な処理処分に向けた貢献策の検討にも着手した。

原子力施設のデコミッションングに関する調査研究については、国内外の原子力施設の廃止措置に係わる情報等の収集と分析を行い、それに基づく技術情報の提供や人材の育成を行うことにより、我が国の原子力施設の廃止措置活動の円滑な推進に向けた貢献を行った。また、放射性廃棄物処理処分技術の検討に係る学会特別専門委員会の運営やロシア原子力潜水艦解体事業の事後評価に取り組んだ。

福島環境回復に係わる技術支援に関しては、環境省除染実証事業である金属廃棄物リサイクル技術や福島県のため池除染実証技術に関して、関連企業に対する技術支援を行ったのをはじめ、吸着剤や凝集

剤に関する基礎的な性能確認試験等の技術支援を行った。

また、事業拡大により今年度から新たに追加したコンサルティング事業として、原子力バックエンドの調査研究や福島環境回復活動等で蓄積してきた放射性廃棄物処理処分技術を一般の廃棄物に応用し事業化していくための関連団体に対するコンサルティングに着手した。

## **I. 放射性廃棄物の処理処分に関する事業**

### **1. 研究施設等廃棄物の集荷・保管・処理事業**

主要廃棄物発生事業者との議論を通じて本集荷・保管・処理事業に係る今年度の検討項目の具体化を図り、下記の各種技術的検討を実施した。

#### **(1) 事業計画検討**

公益財団法人に課せられる事業資金に関する制約の中で本集荷・保管・処理事業の資金展開を成立させていくための検討として、事業準備段階における廃棄物発生事業者との間の契約形態及び処理料金設定の考え方などの整理、並びに先行事業として計測事業を行う場合の資金に係るケーススタディを実施した。

#### **(2) 基本設計に向けた技術的検討**

大学・民間等が保有する研究炉及び照射後試験施設から発生する研究施設等廃棄物に対する放射能評価の統一的手法を構築していく上で必要な計算値と分析値との比較等の調査を実施した。また、廃棄物を収納したドラム缶中のウラン量測定技術に係る誤差評価及び改善策の検討などの技術的検討を実施した。

#### **(3) 集荷・保管・処理事業に関する関係機関との協力**

昨年に引き続き、当センターが取り扱う研究施設等廃棄物の主要発

生事業者との検討会における議論により、今年度の実施計画の具体化などを行いながら当該事業の検討を進めた。また、原子力機構及びR I 協会との間の連絡協議会等を通じて、原子力機構が進める埋設処分施設の立地に係る準備状況や各事業の進捗状況に係る情報交換等の協力・連携を進めた。

## 2. 研究施設等廃棄物の処理処分の立地に関する調査等

文科省の研究施設等廃棄物作業部会や上述の三者連絡協議会を通じて埋設施設の立地に関する国や原子力機構等の検討に協力した。また、集荷・保管・処理施設の立地対応に係る留意事項を盛り込んだ立地マニュアルの整備を始めるとともに、昨年度に検討した立地手順の見直し等を行った。

## 3. 事故由来廃棄物の処理に関する事業

事故由来廃棄物の処理処分の早期実現に向けた関連団体のセミナーにおける議論に参加するとともに、中間貯蔵施設への輸送量や当該施設の設備負担を軽減するための中間処理構想とそれへの当センターの貢献策の検討を行った。

# II. 原子力バックエンドに関する調査研究に係わる事業

## 1. 原子力施設のデコミッションに関する調査研究

廃止措置技術に係る各国の動向等の調査・分析を行うとともに、これまでに蓄積した知見等を活用して、関連機関の検討作業に対する協力を行った。

### (1) エンジニアリング技術に関する調査

海外文献（WM2015、KONTEC2015等）から、米国及びスペインの原子炉施設の廃炉実施計画及び解体手順・技術、核燃料施設としてはベルギーのMOX工場のクリアランス測定技術の調査を行った。その他、原子力施設の解体切断技術や放射性廃棄物処理技術、さらには、先行する仏国の中低レベル放射性廃棄物の処分場の課題や改善策などの情報に関する調査を行うなど、我が国の原子力施設の廃止措置活動を円滑に推進していく上で参考となる貴重な技術や経験に関する情報収集を継続した。これらの調査結果を報告会及びデコミッショニング技報等を通して関係者に提供するとともに、廃止措置実績データベースの更新・整備を継続した。

### (2) デコミッショニング等に係る規制の調査

ドイツのクリアランスに関する規制情報、非鉄金属クリアランスのための処理とリサイクルの実例、廃止措置のオプションである安全貯蔵のための考慮事項について調査を行い、RANDECニュースを通じて関係者への情報提供を行った。

### (3) デコミッショニング技術の活用

これまで蓄積してきた情報や知見に基づいて、放射性廃棄物の処理処分技術及び廃止措置技術の現状と高度化に向けた課題等に関する調査と整理を行い、原子力学会特別専門員会での報告と検討を行った。また、昨年度に引き続き、ロシア原子力潜水艦解体事業に関する事後評価業務に着手した。

## 2. 福島環境回復に係わる技術支援

国（環境省）や福島県が進める除染実証事業への関連企業の応募に積極的な支援を行い、このうち採択された金属リサイクルのための除

染技術及び農業用ため池底質除去技術の適用に当たっての放射線管理や試験の評価に関する技術支援を行った。また、韓国 KEPCO E&C との技術協力に基づく焼却灰洗浄実証試験の支援を進めた。その他、各種吸着剤・凝集剤の性能確認のための基礎試験や環境放射能測定（原木の放射能及び周辺空間線量率）に係る関連企業への技術支援を行った。

### Ⅲ. 原子力バックエンドに関する成果普及等に係わる事業

#### 1. 技術情報の提供・普及

収集・蓄積した原子力バックエンドに関する技術情報等を取りまとめ、定期刊行機関誌「RANDEC ニュース」（100～102号）の中でより親しみ易く紹介を行うとともに、技術専門誌「デコミッショニング技報」（52、53号）では論文形式の詳細な技術レポートとして関係者への情報提供を行った。「第27回報告と講演の会」（H28年1月開催）では関係機関及び賛助会員の聴講者（140名）に対して、講演者からは福島原発の廃炉の現状に係る情報を、当センターからはこれまでに蓄積した措置関連情報等の提供を行い、さらには、韓国廃炉国際ワークショップにおいて日本の廃止措置の現状に関する情報発信を行った。

その他、廃炉特集を組むマスコミ（新聞社及びTV局）への取材協力を行い、国民による廃炉への理解促進活動にも貢献するとともに、研究炉グループの廃棄物発生事業者への集荷・保管・処理事業の進捗状況に関する情報提供も行った。

#### 2. 人材の養成

第28回デコミッショニング技術講座（H27年10月開催：70名参加）では、我が国の原子力発電所の廃炉の進捗状況（東電福島、原電東海

及び原子力機構ふげん)と今後の廃炉に向けた準備状況(関電美浜1, 2号炉)等の廃炉現場の最先端情報に関する講演を行った。さらに、原子力学会セミナーにおける講演や福井地区の原子力関連企業に対する技術講座への講師派遣を通じて廃止措置技術に関する人材養成に貢献した。

また、福島県が通年で定期的に開催する除染技術講座に講師を派遣し、福島県による監理・監督者の人材育成に協力するとともに、福島県内で除染等を行う建設業者等の従業員に対する放射線及び放射性物質取扱いに関する安全教育を受託し、これら人材育成を通じて福島環境回復活動の推進に貢献した。

#### IV. コンサルティングに関する事業

放射能除去技術を応用して有機物を含む一般廃棄物を安全かつ効率的に処理する技術の事業化に向けたコンサルティングを開始した。また、これまでの講師派遣業務の受託という形態以外に当センターが主催する廃止措置や放射線安全に関する教育・セミナーのメニューや仕組を検討し、次年度からの実施に向けた準備を進めた。

#### V. 理事会、評議員会の開催状況(平成27年度)

##### 1. 理事会

##### 第6回 理事会

開催日：平成27年6月2日

##### 議題

- (1) 平成26年度事業報告について
- (2) 平成26年度決算報告について

- (3) 平成 26 年度内閣府定期報告について
- (4) 公益目的事業の変更認定申請について
- (5) 第 4 回評議員会の開催について
- (6) 新理事候補者の推薦について

#### 第 7 回 理事会(決議省略)

開催日：平成 27 年 6 月 19 日

議題

- (1) 代表理事及び業務執行理事(専務理事)選定  
について
- (2) 役員報酬について

#### 第 8 回 理事会(決議省略)

開催日：平成 28 年 1 月 13 日

議題

- (1) 第 5 回評議員会招集の件について(辞任に伴  
う理事、評議員の選任)

#### 第 9 回 理事会

開催日：平成 28 年 3 月 18 日

議題

- (1) 平成 28 年度事業計画について
- (2) 平成 28 年度予算について
- (3) 基本財産の一部取り崩しについて
- (4) 平成 28 年度特定寄付金に係る募金目論見書  
について



- (5) 会員に関する規程の改訂について

## 2. 評議員会

### 第4回 評議員会

開催日：平成27年6月19日

#### 議題

- (1) 評議員の選任について
- (2) 平成26年度事業報告について
- (3) 平成26年度決算報告について
- (4) 公益目的事業の変更認定申請に伴う定款の変更について
- (5) 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改定について
- (6) 新理事の選任について

### 第5回 評議員会

開催日：平成28年1月23日

#### 議題

- (1) 辞任に伴う理事、評議員の選任について

## VI. 役員、評議員の構成(平成27年度)

### 1. 役員

|      |                   |
|------|-------------------|
| 理事長  | 菊池 三郎             |
| 専務理事 | 澁谷 進              |
| 理事   | 小林 宏史 (～H28.3.30) |
| 理事   | 清水 明 (～H27.6.19)  |

|    |                     |
|----|---------------------|
| 理事 | 多田 伸雄 (H28. 1. 23～) |
| 理事 | 丹沢 富雄               |
| 理事 | 津山 雅樹 (～H28. 1. 5)  |
| 理事 | 田中 栄一 (H27. 6. 19～) |
| 理事 | 峯 雅夫                |
| 理事 | 宮本 陽一 (～H27. 6. 19) |
| 理事 | 長谷川 信 (H27. 6. 19～) |
| 理事 | 尾野 昌之               |
| 監事 | 川島 祥樹               |
| 監事 | 須田 登                |

## 2. 評議員

池田 泰久  
石塚 昶雄  
岡本 達雄  
小野田 聡  
近藤比呂志 (～H28. 3. 31)  
柴田 徳思  
杉山 俊英  
野村 茂雄 (～H27. 9. 19)  
古屋 廣高  
三橋 偉司  
河野 文紀 (H27. 6. 19～)  
大谷 吉邦 (H28. 1. 23～)

## VII. 附属明細書

平成 27 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

以 上